

東日本大震災復興への継続的な取り組み 建設機械メーカーとしての CSR 活動

宇佐見 夏子・島本 伸之

2011年3月11日に発生した東日本大震災から3年が経とうとしている。被災地では地域差はあるものの、高台移転等の本格的な復興事業が進んでいる。被災地の状況が変化することに伴い、建設機械メーカーに求められるニーズも段階的に変化してきた。これまで、第1段階として震災・津波被害への直接支援、第2段階としてコミュニティの再生、そして現在は第3段階として本格復興に対する支援・協力というステップを経て支援を行っている。これらのCSR活動内容と、建設機械メーカーから見た被災地の現状について述べる。

キーワード：東日本大震災、復興、CSR、建設機械、ICT施工、高台移転、除染、がれき

1. はじめに

建設機械や鉱山機械などの製品は、生活インフラを整備したり、資源を採掘したりすることで、人々の生活を豊かにする手伝いができる。このため、これらを世界中で生産・販売・保守していくことで社会に貢献する、すなわち、本業の展開そのものをCSR（企業の社会的責任）活動と位置づけている。

一方、自然災害等の有事の際、復興のために必要とされるのも建設機械であり、まさに本業を通じた社会貢献活動が求められる場面である。東日本大震災に対しては、建設機械メーカーとしてできることが何か、現地の声に耳を傾けながら、復興状況に合わせた地道な支援を行ってきた。まず、その内容を3つの段階で順を追って紹介する。

2. 第1段階：震災・津波被害への直接支援

(1) メーカーとしての機能復旧

東日本大震災の発生直後に、社長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震緊急対策本部」を設置した。人命・安全を最優先し、ただちに協力企業、代理店を含む関係者の安否確認と、被災地支援に取り組んだ。

メーカーとして自社工場はもちろん、協力企業の設備復旧に対しても全社を挙げて応援を派遣した。日頃から協力企業との連携を重視していることに加え、2007年7月の新潟県中越沖地震での経験が活かされ、協力企業の情報を速やかに把握することができたため、迅速な対応ができた。

(2) 被災地支援の始まり

震災直後の被災地にとって、散乱したがれきの処理や、寸断された道路などの復旧が最大の課題である。今回の震災では、まずそれらに使われる建設機械や発電機等のレンタル品を、全国から被災地に優先的にシフトし、無償で貸与することから開始した(写真—1～4)。



写真—1 緊急配備された建設機械



写真—2 宮城県女川町でがれき処理を行う建設機械



写真—3 青森県の海で津波被害を受けた船を解体



写真—4 宮城県南三陸町でのがれき処理

これらの活動拠点として、2011年4月、宮城県仙台市に「東北オペレーション室」を開設した。具体的には、

- ①被災地区の代理店等が行う復興事業へのサービス・レンタル・販売業務の円滑化を図る
 - ②県、市町村からの情報収集、諸処の要請への対応窓口となる
- といった機能を担った（写真—5）。



写真—5 被災地の支援活動拠点となった東北オペレーション室

震災後しばらくは自治体も混乱しており、要望の吸い上げに苦慮することもあった。しかし被災した岩手・宮城・福島の3県には、グループの拠点が55ポイン

トあり、約670名の営業・サービス部門の社員が繰り返し自治体に告知を行うなどして要請を取りまとめ、支援を行うことができた。無償貸与した機材は、2013年12月末現在で、約800台に上る。

建設機械の保守サービスに関しては、被災地で集中稼働する車両を確実にサポートするために、同年10月、東北オペレーション室内に「東北サービスセンタ」を設置した。顧客の中には、県外から被災地に建設機械を持ち込み、がれき処理などを行っているケースもあり、そのような場合の問合わせ対応や、建設機械に関する放射能の問合わせ窓口などを一元化して対応した。また被災地域でのメカニックが絶対的に不足したため、全国各地から常時16名の応援を受け、のべ130名のメカニックが参加した（写真—6）。



写真—6 被災地での集中稼働に不可欠なメカニック

3. 第2段階：コミュニティの再生

(1) ハウスの提供

被災地の住民の方々にとっては、「生活の場」を確保することが、極めて大きな問題であった。居住用の仮設住宅はもちろん不可欠であるが、医療や行政の施設も生活を営むためになくしてはならない場所である。そのような中、地域のコミュニティ再生に寄与するため、全国から工事担当者が集結し、グループで保有していたプレハブハウスや仮設ハウスを、被災地に短期間で建設し、無償貸与・寄贈している。これらの施設は、学校や幼稚園、郵便局、診療所など、コミュニティの場として活用されている（写真—7）。

例として、2012年に4月に福島県飯舘村に寄贈した「飯舘村立草野・飯樋幼稚園」がある。飯舘村は「計画的避難区域」とされたため全村が避難を余儀なくされた。当初は避難先の隣町の幼稚園を借り、子どもたちは毎日遠くまで登園していたが、役場機能と共に移転した福島市飯野町にこの幼稚園を建てることによって、子供たちは住まいに近い自分たちの園舎で保育を



写真一七 岩手県陸前高田市に提供した仮設郵便局



写真一八 新しい幼稚園に通う飯館村の子供たち

受けられ、広い園庭と遊具で思いきり遊べるようになった（写真一八）。

また宮城県石巻市雄勝町に寄贈した「雄勝診療所」の先生や利用者の方々からは、医療機関として健康の維持という本来の目的はもちろんのこと、特に高齢の患者さんにとっては、地域の人たちが集い、語り合う空間としての意義が大きいという声を頂いた。診療を終えた患者同士の話に花が咲き、乗るべきバスの時刻を過ぎてしまうこともあるという。被災した人たちが必要としているのは、寝起きする場所だけではないということを感じ知らされるエピソードである（写真一九）。

このように行われてきた「生活の場」の提供は、プ



写真一九 宮城県石巻市の雄勝診療所

表一 無償貸与を行った仮設ハウスの分野別件数

分野	件数	ボックス数
医療・福祉	13	71
教育	25	157
警察・消防	20	35
郵政	22	186
ボランティア	7	36
行政サービス	64	272
その他	23	146
合計	171	903

レハブハウスが、幼稚園・医療関係など13件、仮設ハウスが表一1の通りで、被災者の皆さんの心の安らぎを、少しでも取り戻す一助になったのではないかと考えている。

(2) 東北オペレーション室の発展的解消

緊急的な案件への対応にめどが付き、実務部隊による継続的な支援体制が整ったことから、東北オペレーション室は2年後の2013年4月に役目を終了した。振り返れば東北オペレーション室は、国で言うところの「復興庁」のような役割を担うものであった。仙台市という被災地の中心部に組織を立ち上げ、これだけの支援の全権がそこに委譲されたからこそ、本当に必要な支援を、迅速にきめ細かく実施できたのだと思う。

4. 第3段階：本格復興に対する支援・協力

被災地は今、宮城県・岩手県を中心に、復興事業が本格化している。これらに対して、本業を通じた支援を行っている。

(1) 建設機械の運転技能講習を支援

工事現場では、現場監督や建設機械のオペレーター、また車両を保守するメカニックも不足している。この背景には、リーマンショック以降の不況で人員を絞り込んできたという経緯もあり、即戦力となる人材の育成が急務となっている。このような背景を受け、2011年12月、宮城県名取市に新たに建設機械の運転技能講習施設（教習所）を開設し、被災地の人材不足や被災された方々の就労を支援してきた。また条件に該当する方に対しては、受講料の半額を補助している。2013年7月には教習所を拡大移転して、さらに受け入れ体制を充実させた。これまでにこの教習所で9,232名の方が受講し、うち4,798名、つまり半分以上の方の受講料を補助した（写真一十）。



写真—10 新設した教習所で人材不足と被災者の就労を支援

(2) メーカーの技術を活かした支援

建設機械メーカーとして、高い技術力を生かした支援にも取り組んでいる。

a) 除染作業で期待される ICT 施工

放射能の除去作業に対しては、ICT（情報通信技術）施工を提案している。一般土木の分野では、ブルドーザーに対して、掘削作業時を含む全てのブレードコントロールを自動化した、全自動ブレード制御機能を搭載した商品が導入されている。このような技術に応用した ICT 施工を、放射能で汚染した土壌の処理作業で行えば、ミリメートル単位の設定で土地形状に合わせた表土除去を行うことが可能となる。放射能除去では、発生した汚染土壌の処分が問題になっているが、このような工法で行えば、表土を剥ぎ取った後の処分土壌量を従来工法よりも減少させることができる。掘削のための丁張や掘削時の計測作業が不要というメリットもある（写真—11）。



写真—11 福島県伊達市で行った ICT 施工の実証実験の様子

また福島第一原子力発電所では、無線による遠隔操作が可能なラジコン建設機械を投入し、がれき撤去を行った。

b) 水陸両用ブルドーザーによる施工

被災地の復興工事では、川の浅瀬やがれきの残る護

岸、小規模な漁港など、建設機械を載せた船が使えない現場が多くあった。このため水陸両用ブルドーザーを、約 20 年ぶりに工場で大規模改修し、被災した橋の復旧工事に投入した。ラジコンによる操作で稼働し、陸上だけではなく水深 7m までの水中作業が可能のため、船の進入が難しい復興現場で活躍した。

宮城県名取市の一級河川、名取川の河口近くにかかる閑上大橋もその現場の一つとなった。津波で橋脚の基礎部分の土砂が洗掘され、むき出しとなった橋脚を埋め戻し護床工を施工する作業を行った。名取川の河口付近は水深が浅く、流れが速いため、作業船による施工は困難と判断され、水陸両用ブルドーザーによる施工が採用された。施工を行ったお客様からは、震災で被災し、水陸両用ブルドーザーが必要とされる現場はまだたくさんあるので、この機械を稼働させる予定であるという声を頂いた（写真—12）。



写真—12 宮城県名取川で稼働した水陸両用ブルドーザー

余談になるが、この機械が設計されたのは 40 年前、最後に生産されたのが 20 年前であり、お客様の元にある老朽化した製品を、復興工事向けに復活させる作業も、社内の一大プロジェクトであった。20 年前を知る経験者が限られる中、当時の部品企業が倒産していたり、現存する紙の資料から図面を再現したりしなくてはならなかった。また開発された 40 年前の技術をベースに設計された機械であり、現在の生産技術とは大きく異なるための苦労も多く、大阪工場の現場力を結集しての作業となった。

5. その他の取り組み

以上に述べてきたように、他の CSR 活動と同様に、東日本大震災に対しても、基本的には本業を通じた支援活動を実施してきた。その一方で、いくつかの社会貢献活動も実施したので紹介する。

(1) 奨学金の設立

東北・北関東地方にある、被災した国立高等専門学校の学生に対し、独立行政法人国立高等専門学校機構を通じて、奨学金を支給している。1年当たり2,000万円、10年間継続して実施し、総額で2億円を支給する（写真—13）。



写真—13 福島高等専門学校での奨学生証書伝達式

また英豪系の資源大手企業であるリオ・ティント社と共同で「リオティント・コマツ奨学金」を創設した。国立大学法人東北大学の学部生および大学院生が対象で、10年間にわたり、総額4億円を支給していく。

高等専門学校の先生からは、こういった奨学金を活用することで、学業を断念する学生を出さずに済んだという声を頂いた。CSR活動の重点分野として「人を育てる」ということを柱の1つに掲げており、今後も将来のモノ作りを担う学生の修学も支援していきたいと考えている。

(2) 社員のボランティア活動支援

有給の「ボランティア休暇制度」は東日本大震災前からあった仕組みであるが、今回は活動を希望する社員が多かったことから、労働組合と共同で、その支援内容を拡大することになった。今回の震災に対して設けられた「災害被災地ボランティア支援制度」は、有給休暇に加え、災害被災地で活動する社員に対して、①被災地までの往復交通費、②現地で活動するための保険料、③活動に必要な物資の購入費、を労働組合および会社が負担した。

実際にボランティア活動を行った、石川県の工場勤務の社員からは、被災地までの旅費負担が軽減され、距離的・費用的なハードルが下がり、何か被災地の役に立ちたいという気持ちを行動に移すことが出来た、という声があった。

この制度を利用して、東日本大震災に対するボランティア活動を行った社員は、2013年3月末までで、のべ499名にのぼった。

(3) 社員食堂で東北地方を支援

少し変わったところでは「食」を通じた被災地支援も実施した。震災後、風評被害で東北地方産の野菜等が売れなくなり、深刻な影響が出た。そこで2011年4月から8月まで、各工場や本社の食堂において、東北産野菜の直売会を合計12回開催した。もちろん安全はしっかり確認した上であり、売れ行きも好調で、総売上高は約202万円となった。

また、全国にある19箇所の社員食堂では、毎日約8500食を社員に提供している。これらの食堂で東北産品を使用したり、被災地の地元農家から食材を仕入れたりすることで、被災地支援を行った。イベントメニューとして繰り返しPRし、食べることを通じた支援を行った。

(4) 節電に対する取り組み

直接的な被災地支援とは異なるが、メーカーとして、節電への対応という大きな課題も急務となった。原発事故以降は電力不足が懸念され、2011年の夏は国からピーク電力15%削減の要請があり、これに対して30%以上の削減を実現した。2012年以降も全国的な電力不足が見込まれることを受け、大幅な生産性向上により電力削減を加速していくことになった。

電力使用状況を詳細に分析し、最終的には2010年夏と比べ、2015年に50%の電力ピーク削減を目指している。その一環として、最新生産設備の導入や、生産改革による合理化等にも取り組むとともに、太陽光や地下水等の自然エネルギーを最大限に活用することで、節電を通じた気候変動対応に取り組んでいきたいと考えている（写真—14）。



写真—14 太陽光パネルを搭載した栗津工場の建屋

6. おわりに：被災地の今とこれから

GPSやネットワーク技術の活用により、離れた場所からでも、建設機械の稼働状況を把握することが出来る。震災直前と現状を比較すると、GPS装着車両

は、アベノミクス効果で公共工事が増えたこともあり、全国規模では約2倍配車されている。岩手・宮城・福島の3県に絞ってみると、約4倍という規模になっている。この多くはがれきの処理が中心である。また津波の被害を受けて、高台移転のプロジェクトも本格化しつつある。

建設機械メーカーとしては、これらの機械を止めないために、メカニクを配備することが引き続き求められており、全国各地から応援を派遣して対応している。

一方で、福島県については未だ多くの課題が残っている。放射能汚染地域には、がれき処理が必要でも触れない、手付かずの地域がまだまだ残っている。これらについては、一企業で対応しきれない側面もあるが、先述のICT施工の提案などを引き続き推進するとともに、行政から要請があった際に即応できるよう、体制を備えておきたい。

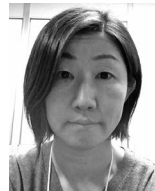
企業というのは、元々何らかの形で社会の役に立っ

ているものである。今回の震災でも、それぞれの企業が自社の強みを活かす形で、さまざまな活動を行っている様子が伝えられた。建設機械メーカーとして、我々もできることを行ってきた。今後も本業を通じたCSR活動を行い、企業価値を高め、社会に必要とされる存在でありたいと思う。

J C M A

【筆者紹介】

宇佐見 夏子（うさみ なつこ）
コマツ
CSR 室
主査



島本 伸之（しまもと のぶゆき）
コマツ建機販売㈱
執行役員

